

安倍改憲の息の根を止めよう！

山本みはぎ

安倍首相は、昨年5月3日、日本会議系の団体が主催する集会にビデオメッセージを送り、「9条2項を維持したまま自衛隊を明記し、2020年までに新しい憲法が施行される年にしたい」と改憲の日程を明らかにした。安倍首相が提起する改憲内容は、①9条に自衛隊を明記する、②「緊急事態条項の創設」③「参院選の合区解消」④「教育の充実・強化」の4点で、3月25日の自民党大会までに、憲法改正推進本部で自民党案をまとめ、提示する予定だった。

しかし、3月22日に開かれた推進本部の全体会では、石破茂元幹事長らの主張する、9条2項削除をめぐる党内の意見がまとまらず、結局、今後、安倍首相のいう2項維持の方向で条文化を進めるといふことで、細田博之本部長に「一任」ということになった。

党大会に出された「たたき台素案」は、2項を維持したままで、新たに「9条の2」を追加し、「前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。」とされた。22日の推進本部の会合で出された、「必要最小限度の実力組織として」という文言は、定義があいまいということで削除された。

現行憲法を否定する改憲案

自民党の改憲案がいう「必要な自衛の措置」というのは、集団的自衛権も当然含まれ、現在でも違憲の安保法制（戦争法）による活動が合法化されるほか、更に拡大した海外での自衛隊の武力行使が可能になる。9条2項を維持するとしているが、新たに加えようとしている9条2とは相いれないものである。結局、「後法は前法に優る」という法の一般原則から実質的に2項は死文化されることになる。安倍首相は、憲法に自衛隊を明記することは「これまでの政府解釈を1ミリも動かさない」「今実際に存在しているものを憲法に書き込むだけだ」「自衛隊の任務や権限に変更が生

じることはない」という詭弁を弄しているが、2項を維持したままの案を出したのは、2項を削除するという石破案よりは、公明党や「国民」にも理解が得られないという打算の産物である。

危ない「緊急事態条項」

緊急事態条項に関しても、危険な内容が盛り込まれている。当初は大規模災害の時に内閣による非常事態権限と国会議員の任期延長についてだったのが、政府への権限集中や、国民の私権制限の規定を盛り込む方向だという。大規模災害や軍事的なことで内閣に全権委任をする手法は、2013年当時の麻生副総理が改憲を進めるには「ドイツのワイマール憲法もいつの間にかナチス憲法に変わっていた。誰も気が付かなかった。あの手口に学んだらどうか」といった同じ手口なのだ。9条改憲も非常に危険なものだが、この緊急事態条項も決して看過できない。

すでに言われているように、26条改正による教育無償化の問題も、国会と内閣が法律や予算措置をすれば可能であるし、合区の問題も議員定数の見直しや選挙制度の改革で可能なものである。今回の改憲案の究極の目的は、9条をまずできるところから変え、最終的には、2012年に自民党が出した国防軍の創設などをめざした本格的な憲法改悪だろう。

与党自民党、公明党の中からも慎重論

このような、安倍首相のもとでの強引で稚拙な改憲に対し、「安倍1強」と言われる自民党の中からも安倍改憲に異論が出ている。3月20日に行った総務会では村上誠一郎元行革担当相は、「1、2項をそのままにして3項を書き込んで本当に自衛隊が合憲だと論理的に成り立つのか。パラドックスに陥るのではないか」という意見が私も含め出た。また、他のメンバーからも、「軍隊とは何なのか、戦力ではない必要最小限度の実力とは何なのか。それに誰も答えず、実質論議がない。相当濃密な議論をしておかないと（憲法審査会で）党の案として維持できない。危なっかしくてしょうがない」と自民党内からも安倍首相の性急で稚拙なやり方に批判が出た（赤旗記事）という。更には、連立を構成している公明党の山口代表は「9条を変えなくても日本の防衛を全うすることはできる」「改憲は少なくとも野党第1党の

協力が必要で、まずは国会で徹底的に議論すべきだ」と慎重姿勢を示している。

世論は安倍首相のもとでの改憲はNO

4月25日に共同通信が行った憲法に関する世論調査では、自民党が年内に改憲発議をして、2020年に改憲憲法の施行を目指していることに対し、反対が62%、賛成は36%という結果が出ている。9条改正の必要性についての質問は、賛成が44%、反対が46%と拮抗している。賛成の理由は「北朝鮮の核やミサイルや中国の軍拡など日本を取り巻く安全保障環境の変化」を理由に挙げたのが61%と最多になっている。

更に、改憲が必要かどうかという設問には、必要と消極的が必要が合わせて58%、必要ないの39%を大幅に上回っている。必要と答えた内容のうち、60%が「9条と自衛隊の在り方」と回答をしている。

この世論調査から読み取れることは、安倍政権下での改憲には反対だが、改憲自体には賛成、しかもその内容は9条が最大の課題という数字が多数を占めているということだ。安倍政権は、「改憲」を至上目標にしており、96条改憲から様々な形で改憲を模索してきた。また、中国の軍拡や朝鮮の核実験やミサイル開発を最大限利用して危機を煽り、改憲と軍拡を正当化してきた。この結果みれば世論の中の徐々にその効果が浸透していることがわかる。油断はできず、状況は厳しい。

しかし、今はチャンス

森友疑惑などで安倍政権の支持率は30%代まで落ちこみ、第2次安倍政権誕生以来最低を記録している。3月の自民党大会には改憲案を取りまとめ、4月には憲法審査会で議論をはじめ、年内には改憲発議をしようという、安倍政権が描く改憲のシナリオは、大幅にずれ込んでいる。前述のように、自民党内でも議論がまとまらず、与党である公明党も慎重な姿勢を崩していない。確実視されていた、9月の自民党総裁選での3選も黄色信号が出始めている。何より、世論は安倍政権のもとでの改憲反対が圧倒的である。

今年中に、改憲発議ができなければ、来年4月の統一地方選、4月末の天皇退位と、参議院選挙と政治日程が詰まっている中で、改憲の国民投票など不可能になる。

安倍首相がお友達を優遇し、利益供与をした森友・加計問題、とりわけ学校法人「森友学園」に関する財務省の決裁文書改ざん問題や、自民党文教族による前川善文部事務次官の講演に対する不当な介入問題や、自衛隊の南スーダンやイラク派遣時の日報の隠ぺい、改ざん問題、果ては財務官僚のセクハラ発言、それに対する国会議員や閣僚らの対応に対して、心ある人たちはもう安倍はたくさんだという気持ちを持っている。国家を私物化し、「丁寧な説明」と言いながら一切の説明責任を放棄する姿勢を市民は見抜いている。このような安倍政権に改憲を言う資格はない。

また、朝鮮半島では南北首脳会談、それに続く米朝首脳会談と朝鮮半島の非核化と平和に向かって動きが加速している。対話を一切拒否し、「圧力」のみを言い続けていた日本は完全にカヤの外に置かれている。拉致問題の解決をアメリカ大統領や韓国の大統領に「お願い」をしなければいけないほど、外交は無策に等しいことを露呈した。

安倍が改憲や軍拡の理由に挙げた「安全保障関係の変化」は、まさに正しい方向に変化をしつつある。

この間、国会内外で、9条改憲阻止と安倍政権の退陣の運動が広がっている。私たちも、安倍内閣の暴走をとめよう共同行動実行委員会や、安倍9条改憲に反対する、安倍9条改憲NO！市民アクションに参加し、集会やデモで、9条改憲反対や安倍退陣の運動に取り組んできた。安倍政権を追求する手を緩めず、世論を変えて支持率をさらに落とす闘いを続けることだ。5月19日には、共同行動の呼びかけの集会・デモが準備されている。

今年の5月3日は、市民アクションと愛知憲法会議の主催する集会が別に行われたが、11月3日の集会は、市民アクション、憲法会議、9条の会が呼びかけ団体となり大きな集会にしよう動き出している。安倍9条改憲NO！3000万人署名も48万筆（4月28日現在 目標）に達している。国会内外で安倍退陣！安倍改憲反対の運動を強めよう。